令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

			隔对心主	<u> </u>	
No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公 会治場等に対する物価高騰対策支援	介護・障がい福祉サービス等事業所 物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で、介護・障がい福祉サービス等事業所へ、食材費の高騰分に対し給付金を給付することにより、経営継続を支援 ②物価高騰対策支援給付金、時間額職員報酬等事務費 ③物価高騰対策支援給付金、85,916千円 ・介護サービス事業所分 75,000千円 【入所・短期】 2,250円(1食当たり25円×3回×30日)×定員2500人×12月=67,500千円 【通所系・多機能系】625円(1食当たり25円×1回×25日)×定員1,000人×12月=7,500千円・障がい福祉サービス等事業所分 10,916千円 【入所・短期】 2,250円(1食当たり25円×3回×30日)×256.5人(定員の9割)×12月=6,925,500円 【通所系・多機能系】625円(1食当たり25円×1回×25日)×532人(定員の9割)×12月=3,990,000円時間額職員報酬等事務費 73千円 ④市内介護・障がい福祉サービス等事業所(地方公共団体が受益者となる事業所を含まず)	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公 衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	市内高度急性期病院への助成	①物価高が続く中で、病床数も多く物価高騰の影響を大きく受ける高度医療を行う病院に対し、助成を行い、安定した経営を支援 ②支援助成金 ③支援助成金 10,000千円(急性期病床を有する病院に対して、1,000万円を上限に、1床あたり15千円を助成) 15千円×755床=11,325千円(上限10,000千円) ④杏林大学医学部付属病院	D7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う子育で世帯 支援	学校給食食材費物価高騰対策事業	①食材費が高騰する中においても、学校給食の栄養バランスや必要量を維持する※教職員分は含まれていない ②学校給食用食材購入費 ③学校給食用食材購入費(高騰分)10,348千円 2025年4月に給食費を増額改定した。児童生徒分の給食用食材購入費799,032千円のうち、改定前の給食費との差額である物価高騰分10,348千円(一般財源)に交付金を充当する ※改定前の給食費との差額(低学年30円、中学年40円、高学年50円、中学校40円)×各学校の人数×各学校の給食提供回数 ④市立小・中学校に通う児童・生徒及びその保護者(教職員は除く)	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を 通じた生活者支援	住宅等防犯対策費用助成	①物価高騰の影響を受けた、住宅等の防犯対策を実施する市民に対し助成を行うことで犯罪の未然防止を図り、安全安心のまちづくりを進める②防犯対策補助金、時間額職員報酬等事務費③防犯対策補助金、時間額職員報酬等事務費(3防犯対策補助金を6,000千円・12千円(補助上限15千円の8割)×1,250件=15,000千円(R6→R7繰越分)・助成単価16千円×1,000件=16,000千円(R7補正予算にて補助上限額を引き上げ。補助上限額引き上げ前に申請していた場合に、差額分を追加申請可能とした。)・助成単価28千円×1,250件=35,000千円(令和7年度の申請分)※単価は上限額の8割とした時間額職員報酬等事務費 3,336千円、事務費 1,342千円(消耗品費284千円、郵便料661千円、口座振替手数料397千円)※都補助金40,840千円(④市内の住宅(共同住宅を含む。)や店舗、事業所等において、防犯対策を実施する市民等	R7.4	R8.3
5	⑦中小企業等に対 するエネルギー価格 高騰対策支援	商工会助成事業	①物価高が続く中で、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内中小企業等へ、省エネ化やデジタル化等に係る経費を助成することにより、経営継続を支援(商工会を通じて補助する) ②商工振興事業費補助金中小企業等支援 300千円(上限)×65者=19,500千円=19,300千円(、と限以下の申請があることを見込んで予算計上は19,300千円とした)※都補助金 10,000千円商工会事務費分 700千円	R7.4	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果が あると判断する地方 単独事業	公立小中学校電気料高騰対策事業	①電気料の高騰が見込まれる、小中学校の電気料金高騰分を支援することで、快適な教育環境の維持を図る②小中学校の電気料高騰分③R7予算額-R3決算額 小学校 R7予算額115,301千円-R3決算額65,354千円=49,947千円中学校 R7予算額59,634千円-R3決算額36,506千円=23,128千円・R7予算の積算根拠小学校直近1年間の電気料金の実績111,707,108円及びR7年度追加事業分235,426円(夏期プール開放等)に3%の増加分3,358,237を見込んで算出中学校直近1年間の電気料金の実績57,896,569円に3%の増加分1,736,897円を見込んで算出 (4)市内小中学校	R7.4	R8.3
7	⑤医療・介護・保育 施設、学校施設、公 衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	公立保育園への食材費高騰に伴う支援事業	①物価高が続く中で、公立保育園の、給食食材費の高騰分を負担することで栄養パランスや必要量を維持する ※教職員(保育士)分は含まれていない ②給食材料費 ③給食材料費(公立保育園9園)6,190千円 70千円×8園=5,760千円(定員101人以上) 430千円×1園=430千円(定員51人~100人) ④市内公立保育園	R7.4	R8.3
8	⑤医療・介護・保育 施設、学校施設、公 衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	保育施設への食材費高騰に伴う支援 事業	①物価高が続く中で、保育施設へ、食材費の高騰分に対し給付金を給付することすることで栄養バランスや必要量を維持する ※教職員(保育士)分は含まれていない ②給食材料費 ③給食材料費(地域型6、認証10、企業主導型11、認可園	R7.4	R8.3